

実施日：令和4年6月9日（木） コマ：1

事業名：居住支援協議会等活動支援事業

とりまとめ結果：事業全体の抜本的な改善

廃止0名	事業全体の抜本的な改善3名	事業内容の一部改善3名	現状通り0名
------	---------------	-------------	--------

【とりまとめコメント】

- 単純な人口カバー率だけでなく、成果指標の具体性を上げるべき。
- 各法人の生産性も含め、協議会、支援法人の活動そのものを評価・測定するためにアウトプット指標、アウトカム指標について検討すべき。
- 他の居住支援策(債務保証等)、公営住宅等とバランスを考えて、本事業への資金配分を考えるべき。

【外部有識者の主なコメント】

- ・ 効果についての成果指標の具体性を上げていただきたい。協議会のパフォーマンス自体も測定すべき。民間住宅より公営住宅中心としないと効果の実現に時間がかかりすぎるのではないか。
- ・ 人口カバー率ではなくて、入居者の件数、相談件数、などのデータをアウトカムにするべき。各法人の生産性も把握するべき。
- ・ 協議会、支援法人への支援が住宅確保要配慮者の居住の安定につながっているのかが見えにくい。
- ・ 適切な支援活動を行っているかという協議会の活動の評価、登録住宅の数を反映した配分がなされるべきように思われる。単純な人口カバー率で成果ありなしとするべきではないと考える。
- ・ 他の居住支援策(債務保証等)、公営住宅等とバランスを考えて、本事業への資金配分を考えるべき。
- ・ 全国一律での支援については大いに疑問が残る。